平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	市政23

事務事業名	ＩＴサポート事業		予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5 信頼に基づく市民とともにつくるまち		款	2	総務費
	施策(節)	3 行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	(2) 情報通信技術の活用（高度情報化）と情報セキュリティの強化		目	15	情報推進費
関連する計画等				事業	1	情報管理
			作成部署	市長公室政策推進課		
			連絡先	072 - 958 - 1111　内線　4740		

事業の目的

対象（誰を・何を）

出先機関の職員

意図（どういう状態にしたいのか）

コンピュータ利用におけるトラブルへの対応及びより高度な利用に関するサポート・アドバイスを行う。

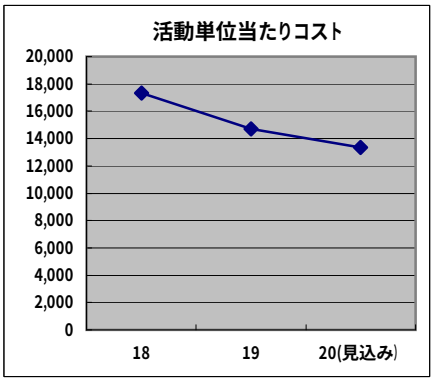
事業の内容

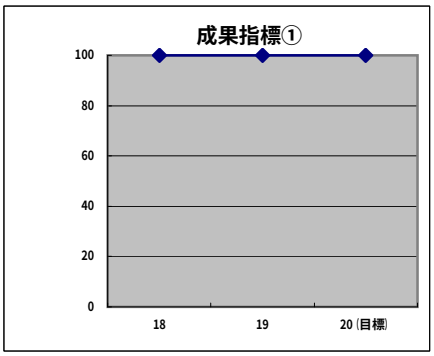
各出先機関において、日々のコンピュータ利用におけるトラブルに対応するほか、機器操作支援や高度な利用におけるサポートならびに助言を情報担当職員の代わりに業者（(株）みのりの里）が行う。業者の初動により解決できない問題が発生した場合は、情報担当職員に引き継ぐ。

根拠法令等				
事業開始時期	☐ 昭和 ☑ 平成 17 年　月開始 ☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度	
事業開始時からの状況変化	利用環境の整備に伴い、要請件数は増加し、職員のスキル向上により相談内容は以前よりもはるかに高度化している。			
市民や議会の要望				
実施手法	☐ 直営 ☑ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他(　)			
委託先	☑ 外郭団体委託 ☐ 民間委託	名称	(株）みのりの里	委託内容 ＩＴサポート業務委託

区分			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)
事業費【1】		(千円)	5,040	5,040	4,788
人件費【2】		(千円)	504	924	84
職員数	正規職員		0.06 人	0.11 人	0.01 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		(千円)	5,544	5,964	4,872
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	5,544	5,964	4,872

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 対応回数	回数	320	405	365
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		17,325 円	14,726 円	13,348 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		46 円	50 円	41 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	問題解決達成率(%) (式) (問題を解決した件数÷相談された問題・課題)×100	相談された問題および課題について目的を達成した割合	目標	100	100	達成率(%)	100
			実績	100	100	100.0%	
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	各部署での業務の遂行に直接的な影響を与えるため、体制の整備は必須である。
		○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☑	現在の情報担当の体制では、すべての要請に迅速に応えることができないが、本事業によりその問題が解決できている。職員の対応が必要になった場合でも、初期対応ができていることでスムーズに処理ができている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☑	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☑	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☑	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☑	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	民間活力により、本業務に携わる職員及び物資の増加を抑えている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☑	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☑	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	コンピュータの適正な利用が図れるとともに、出先機関職員の知識・技術の向上が図れる。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☑	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	適切なアドバイスにより、コンピュータの適正利用が図れている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価	
	総合評価
	☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了
	評価の理由
	出先機関のコンピュータ関連の支援事業を、外部委託することで、市職員の手間が省け、かつ迅速な対応が可能となっている。
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）
	現場からの要請やサポート依頼は今後も増え続けることが予想されており、少なくとも本体制の維持は必須である。本体制を維持し、コンピュータの適正な利用を図る。